

いま・ここにある脱原発社会

ロバート・リケット 所員／現代人間学部教授

アメリカの高度成長期、私は次々増えていく電化製品にかこまれて育ちました。日本に移り住んでからも、電力会社が膨大な宣伝費で売り込んでいることを知りながら、オール電化都市生活を当然のものとしてきました。頭の片隅で原子力発電への依存は社会として危険な選択だと分かったつもりでいました。しかし、原発を時事問題として授業で取り扱うことはあっても、具体的なアクションを起こすことはやってきませんでした。「3・11」の巨大地震と津波が引き起こした福島第一原子力発電所のメルトダウン（炉心溶融）は、前者が起これば後者も起こるという予想ができたはずでした¹⁾。それは日常の感覚をひっくり返すほどのショックでした。

3月末から東京では反原発デモが頻繁に開催され、その中に自分もいました。反原発デモに出たのは20年ぶりです。レゲエ・ラッパー、ランキンタクシーの真後ろで「放射能は差別しない」という彼の皮肉な歌を聴きながら何回か歩きました。印象深かったのは、1986年のチェルノブイリ事故をきっかけにつくられたというその曲よりも、ランキンが高く掲げていたプラカードでした。その表には「ダメ・ゼッタイ!」、裏面には「全員反省」とだけ書かれていたのです。この「全員反省」という単純なメッセージが心に響きました。

一個人の雑感とはもあれ、福島原発の事故は現代社会のあり方そのものを強く問うています。今までとは違う社会像を描き出し、どんどん実施していかなければその先がないという危機意識を抱いている人びとは少なくないのです。でも、実は私たちは3・11の時点ですでに「脱原発」社会に足を踏み入れたのではないかと考えています。ここでは可能性として、そのことを考えてみます。

1) 高木仁三郎は1995年、老朽化により地震・津波による原発事故の危険性をはらむものとして福島第一原発などを指摘しました。「核施設と非常事態—地震対策の検証を中心に—」『日本物理学会誌』(Vol.50 No.10, 1995) pp. 820～21参照。

——「原発大国」の根底にあるもの

アジアの歴史・政治経済学者であるオーストラリア人のG・マコーマックは、今回の大震災を、1945年8月の敗戦に等しく「切斷」として捉えています。これは第二次世界大戦の廢墟から再建された「国家と経済の独特なモデルの終わり」を告げるものという指摘が特筆に値します。要するに「1950年代の国家高級官僚と企業、政治的協力者が選択し、着実に確固なものとされてきた軌道の末路である」²⁾と。マコーマックは、「広島・長崎」から「福島」という66年間を一つの歴史的括りとし、それを「核国家日本」と特徴づけています。

数年前から日本の研究者やジャーナリストからも同様の指摘がありました³⁾。「核国家」と「原発大国」⁴⁾は別次元のものと思われがちですが、双方が表裏一体となっています。日本が原発開発に踏み込んだのは1954年でした。日米官公吏はそれぞれ異なった思惑を持ちつつも、原発技術の売買で利害関係が一致したのです。アメリカ大統領は1953年12月、冷戦の激化や朝鮮戦争(1950～53年)を背景に、国連で「原子力の平和利用」(Atoms for Peace)を宣言し、ソ連との核競争における「戦略商品」⁵⁾として産業用の原子力開発にゴー・サインを出しました。そこで日本市場は重点的に狙われました。米軍は1954年3月にビキニ環礁で水素爆弾の実験を行ない、日本のマグロ漁船の第五福竜丸の漁師などを被曝させたからです。反米感情を恐れて、米政府は日本の保守系政治家、国家官僚、電力業界、マスコミをターゲットにし、CIAを通して大量の資金をバラまくにいたったのです。

一方、日本側は別の論理で原発開発を受け入れました。1954年以降、CIAから資金的援助を受けた「メディア王」の正力松太郎を中心に、岸信介(首相、1957～60年)や中曽根康弘(首相、1982～87年)などが大活躍したのです。戦前・戦中、軍国主義に手を染めたこの保守系リーダーは、政治家の他に旧財閥も含めて財界や主要企業にも原発プロジェクトを押し進めました⁶⁾。同時に正力は、自らの読売新聞と日本テレビを通して世論づくりに専念しました。その結果、短期間に原水爆禁止の平和運動の広がりを押し切って、「日本の世論は放射能反対の一角から原子力賛美一角に塗り替えられてしまった」⁷⁾のです。

なお、原発の技術と原水爆の技術は基本的に同じものであり、政治的決断力さ

2) ガヴァン・マコーマック「聞せられた過言～核国家としての日本」『現代思想』(2011年5月号, Vol. 39-7) p. 109。

3) 例えば、鈴木真奈美『核大国化する日本～平和利用と核武装論』(平凡社、2006年)、および吉田義久『アメリカの核支配と日本の核武装』(編集工房・潮、2007年)参照。

4) 西尾漢『原発を考える50話』(岩波ジュニア新書、2006年) pp. 2～7参照。

5) 吉田義久、前掲、p. 222参照。

6) 有馬哲夫『原発・正力・CIA』(新潮社、2008年)第1章～第2章参照。

7) 吉田、前掲、p. 227。

えあれば、原発の使用済みウランからプルトニウムを抽出し、核兵器に転用することが可能です。岸、中曽根らは何より、産業用の核技術を手に入しつつ、核武装の潜在能力を保有することで外交関係の切り札として使う、という真意を抱いていました⁸⁾。岸は1957年、「いざとなれば、自衛のためなら核武装出来る」と明言し、また、1959年に「防衛用小規模核兵器は合憲」であるとも主張しています⁹⁾。

原発導入の裏にひそむ動機はともあれ、政府・電力会社・重電機メーカーが一体となり、着々と原子力発電所をつくっていきました。政・官・財という「鉄の三角関係」の指導下に推進派の国会議員、電力業界、科学技術のエリートが「原子力村」を結成したのは、この時代でした。初めての産業用原子炉は1966年に東海村で運転を開始し、その後、敦賀（1970年）、美浜（1970年）、福島第一（1971年）等々が建てられました。「エネルギー・セキュリティ」をキーワードとして、大半の着工は1973年の石油危機以降に行なわれ、1990年代まで増設の一途をたどったのです¹⁰⁾。

科学技術立国としての実現項目は原発産業だけにとどまりません。たとえば、①1961年の農業基本法により農業を犠牲にした経済の高度成長政策と②1962年以降、経済インフラの合理化や「地域開発」の名の下に実施された一連の「全国総合開発計画」も不可欠でした¹¹⁾。こういった外来型開発プロジェクトは、地域社会に大きな負担を負わせ、著しい歪みや破壊をもたらしました。60～70年代には公害、乱開発、農業衰退、半強制的移住、地域社会の分裂や崩壊という深刻な社会問題が表面化していったのです。水俣、三里塚（成田国際空港）、三島などの石油・工業コンビナート等々、日本各地で農民、漁民、地域住民も、こういった国家計画に対して、息の長い抵抗を見せてきました。原発関連立地である福島・美浜・浜岡・柏崎刈羽・六ヶ所村・上関等々も同じです¹²⁾。用地買収が安く財政資

8) 本シンポジウムの後ですが、山本義隆はこの点を改めて立証しています。『福島原発事故をめぐって』（みすず書房、2011年8月）pp. 23～24参照。

9) 吉田、前掲、p. 229。核武装論は決して過去のものではありません。2002年に安倍晋三（首相、2006年～07年）は核兵器の保有論を復活し、小規模のものであれば、通常兵器と変わらず、合憲であると述べました。2003年には83人もの国会議員（自民党63人、民主党17人、公明党1人、その他2人）が核武装に賛成を示しました。2006年に安倍政権の形成に当たって、核武装派数名が内閣に入り、毎日新聞などマスメディアも核兵器保有の問題を大きく取り上げました。『東京非核政府の会ニュース』230号（<http://homepage2.nifty.com/thsk/kakubusouron-koremadenougoki.htm>）、および『月刊核武装論データベース』（<http://www.geocities.jp/monthlynucleus/>）参照。

10) なお、原発ロビーは、核兵器の潜在能力を保有するために核燃料サイクルの確立をめざしました。プルトニウムの大量生産を可能にするウラン濃縮工場と使用済燃料の再処理工場（青森県六ヶ所村、2006年に試験開始）を設置し、再処理されたプルトニウムなどを使って消費した以上の燃料を生み出せる高速増殖炉（福井県敦賀市の「もんじゅ」、1994年に臨界、現在運転停止）をつくったのです。核燃料サイクルの確立は、45年間をかけて10兆円を投入しても、メドがつかず、技術的にも財政的にもほぼ不可能のようですが、原子力村が独立した核燃料源を確保するという夢を断念できない理由の一つは「いざとなれば」の論理にあると考えられます。

11) 総じて宮本憲一『公共政策のすすめ—現代公共性とは何か』（有斐閣、1998年）参照。

12) 例えば、鎌田慧『日本の原発危険地帯』（青志社、2011年5月）参照。

源も乏しく「後進的」と言われた地方に空港やコンビナートや原発をどんどん作っていった、この時代から続く国家指導と科学技術に基づいた地域の巨大開発の終焉を、福島原発の事故は物語っています。

日本はアメリカとフランスについて、世界で3番目の原発大国となりましたが、バブル経済の崩壊を迎えた1990年代に入ると、新規建設も激減し、景気後退が続く2000年代の運転開始は4基のみ。さらに70年代に完成した16基¹³⁾が老朽化し、リプレース（交換）するのにも未だ手がつけられていない状態です¹⁴⁾。

たしかに、2000年代後半、日本と欧米では原発が温暖化対策として再評価され、「原子力のルネッサンス」が宣言されました。経済産業省（以下、経産省）は2006年、それに呼応して「原子力立国計画」を発しました。けれども、電力需要が停滞し、建設費の膨張やグローバル化に伴う発電の自由化により電力会社は、減っていく取り分を奪い合い、原発建設への意欲を失った結果となりました。2003年には、地元住民の長期にわたる抵抗の成果もあって、電力会社が二つの原発プロジェクトを断念しました¹⁵⁾。景気後退と反原発運動が重なり合って原子力村に大きな打撃を与えたのです。実は、この数年間、世界の原発状況も同じ傾向を示しています¹⁶⁾。

——「脱原発」思想

スリーマイル島の溶融事故（1979年）、そして何よりチェルノブイリの大災害（1986年）は全世界に原発の危険性の警鐘を鳴らしました。東京では、88年4月23～24日に全国から2万人、約190市民団体が「原発とめよう1万人行動」に結集し、原発のない社会への熱望を訴えました。代表団は、政府の関係省庁との交渉を諮り、エネルギー政策の大転換を要求しました。しかし、放水車や機動隊に守られた通産省（現・経産省）は「事故防止に努力している」ので、「日本ではスリーマイルやチェルノブイリのような事故は起こりえない」と繰り返したただけでした¹⁷⁾。

13) この数字は3・11まで稼働していた54基の30%に当たります。

14) 西尾（2006年）、前掲。

15) 珠洲原発（石川県）と巻原発（新潟県）。同上、pp. 204～206。2000年代の動向について、西尾、pp. 2～7、および山口幸夫「原発は正しい選択だったか」原発老朽化問題研究会・編『まるで原発などないかのように―地震列島、原発の真実』（現代書館、2008年）pp. 236～238参照。

16) 1990年には世界の原発廃止基数は運転開始基数を遥かに上回りました。2000年代後半、とりわけ2008年の「リーマン・ショック」を契機に、原発の発電容量当たりのコストや建設・設備費が激増したのに対して、その総出力は低下しはじめたのです。同時に風力・太陽光発電などの自然エネルギーが、技術の発展と価格の低下により、経済面で見直されるようになりました。現時点で、原子力が世界の電力の約13%をカバーしていますが、自然エネルギーはすでにその全体の16%を占めています。世界の原子力産業は伸び悩んでいることは否めないのです。マイケル・シュナイダー「原子力のたそがれ」『世界』（2011年1月号）pp. 126～130、137参照。

17) 大原クロニカ「解説編」『社会・労働運動大年表』（法政大学・大原社会問題研究所）1988年。

その大結集の中心に、実行委員会を主宰した原子力資料情報室の高木仁三郎（核化学者）たちがいました。彼は、「反原発から脱原発へ」という新しいスローガンの下で「脱原発法」の制定を提案しました。それは、

- ① 計画・建設中の原発の停止
- ② 稼働中の原発の順次運転停止、廃炉
- ③ 核燃料サイクルの断念
- ④ 数万年から数百万年にわたって崩壊しない放射性廃棄物の安全管理
- ⑤ 自然エネルギー促進法の制定

というものでした¹⁸⁾。その後、同法制定に向けて350万人ほどの署名を収集して国会へ請願し、全国レベルの脱原発法制定ネットワークを固めたのですが、目標達成にはいたりませんでした。

「脱原発」とは何か。1990年に高木仁三郎が次のようなことを言っています。「反対の力を結集するということが大きな関心事ですが、実際に止める場合は、原発が一つの象徴とされるような現代の巨大技術、またそれをくみこんでつくり出されている現代の社会構造をどう転換させるかという大きな問題にぶつかる。」¹⁹⁾つまり、それは、原発をなくすだけではなく、「原子力のない暮らしのあり方、[新しい] 社会のシステムまで模索すること」を意味する、と山口幸夫（応用物理学者）は最近の著作で解説しています²⁰⁾。

チェルノブイリの事故を契機にして、「実際に原発を止めることができるという状況」²¹⁾が生じて、脱原発社会への可能性に現実味が生まれました。当時のその動向は、つかの間でしたが、今日、その可能性が改めて持ち上がって来たのです。

まず、原発が思ったほどオールマイティではないことは今回の事故で、誰もが実感するようになりました。事故の直後、東京電力（以下、東電）の給電能力は40%まで低下し、大幅な供給不足の恐れありとして、政府は3月13日、東電管内に輪番方式で計画停電の実施を発表し、ピークの時間帯に電気消費の制限を図りました。しかし、東京の23区は間もなく対象外となり、最初の二週間を除けば、

18) 西尾糺『脱原発しかない』（第三書館、1988年）pp. 148～156参照。

19) 高木仁三郎「反原発から脱原発へ」（1990年記）『脱原発へ歩みだす（II）』（高木仁三郎著作集 2、七つ森書館、2002年）p. 491。

20) 山口幸夫「三里塚と脱原発運動」高草木光一編『一九六〇年代—未来へつづく思想』（岩波書店、2011年2月、p. 261。ちなみに山口さんも高木さんも、成田（三里塚）国際空港建設に反対してきた農民たちの暮らし方と思想を、「原子力のない暮らしのあり方」への一つの手がかりとして見ていました。高木さんによると、それは「抑圧と差別をもたらさない労働と生産力のあり方」、「自然と共存し、膨張的・侵略的ではない技術」の可能性、生活と社会をつなぐ安全な有機農業の展開でした（山口、同上、p.240）。

21) 高木、前掲、p. 491。その「状況」とは、チェルノブイリへの国際的反原発が1991年の東西冷戦体制の崩壊に伴った軍縮・民主化気運と重なり、核兵器と原発をつなぎ合わせて脱原発へ向かう大きなうねりでした。北欧、イタリア、旧ユーゴスラビア、フィリピン、スペイン、オランダ、ベルギーなどは続々原子炉を停止したり、新規建設を断念したりした風潮をつくっていきました。高木、同上、pp. 492～96参照。

ほとんど実施されてこなかったのは周知のとおりです。電力が大幅にカットされても、企業も公共施設も住民も、自主規制と創意工夫だけで何とか対応できるという認識と自信が多くの人びとにつきました。

なお、これは東日本に限る話ではありません。事故以前までは原子力発電所は全国の発電総出力の30%前後をまかなっているとされていました。しかし、実際に原発は原則として定期点検を13ヶ月から長くて24ヶ月の間に受けなければならないのです。5月13日現在、大事故との関連で原子炉の破壊と稼働停止や定期点検などを理由に全国の54基のうち運転しているのは21基だけで、全国の稼働率は40%程度に落ちています²²⁾。

以上のような状況に鑑みて、短期間であろうと、日本はすでに脱原発社会に突入したのではないのでしょうか。原発への依存を出来るだけ減らした暮らしが本当に成立するかどうか、消費を優先としたライフスタイルの見直しは、この一年間が勝負になるかと思います。原発社会を支えてきた幻想を看破する人びとは増え続けるでしょう。そして、望ましい社会のあり方とそれに適したエネルギー源の選択肢も浮き彫りにされていくでしょう。

チェルノブイリ25年後の今、私たちには、高木らの脱原発プロジェクトを再提起し、そのあり方をもう一度さぐる機会が与えられています。今回こそは最後の警告なのかもしれません。

——「いま」この瞬間スペースを生きる

福島原発の惨事は戦後社会の経済モデルの内実を暴露し、パラダイムシフトを惹起しました。電力会社の膨大な宣伝費とマスコミ対策²³⁾、世論づくりに加担したマスコミの過少発表と自主規制²⁴⁾、「原発族」議員・国家官僚・原発行政や電力会社・重電機メーカーの癒着、大学や研究機関における推進派研究者の優遇などが徐々に明らかになり、原子力村の素顔が浮上してきました。さらに際立ったのは、老朽化による事故と操作ミスの事故隠し、運転データの捏造と不正事件、ずさんな安全対策と防災計画でした。原子力が「安定的でクリーンな安全エネルギー源」という原発神話はあっけなく崩れていったのです。原発大国の裏の実態

22) 「原発：21基が運転中、稼働率40%」Bloomberg.co.jp、2011年5月13日 (<http://www.bloomberg.co.jp/news/>) 参照。12月31日現在の状況について、以下の「追記」を参照。

23) 例えば、日経広告研究所の「有力企業の広告宣伝費2010年度版」によると、2010年に電力会社10社は約870億円を広告宣伝費として使用しました（東電だけで240億円）。その大部分は新聞、TV局、出版社、「地域の交流」向きの「記事広告」やイベントに出費されました。それに対して、民間企業で国内広告宣伝費の1位にあるパナソニックは770億円、その次のトヨタは500億円を出費しました。「東電『マスコミ操縦』コレが実態だ！『年間240億円をバラまいた』『週刊アサヒ芸能』（2011年5月5・12日合併号）p. 32。

24) フリージャーナリスト上杉隆はこの連携プレーを「官報複合体」と呼んでいます。「官報複合体が『人災』をもたらした」『週刊ポスト』（2011年4月1日号）。

を素人でも垣間みることになりました。

日米関係の歴史家ジョン・ダワーは4月末、朝日新聞のインタビューで、3・11が1923年の関東大震災と第二次世界大戦の敗北と同格のものとして「歴史の節目」とであると語っています。福島について、原発推進派による安全神話の破綻や、不透明で一方的な進め方を批判しつつ、「官僚や電気会社任せにせず、一般の人も加わるボトムアップ」の力で、「原発依存から脱して代替エネルギーの開発に大きく踏み込む」²⁵⁾ 選択肢を暗示しています。さらに、この時に「何が重要なことなのか気づく瞬間」があり、その時、「すべてを新しい方法で考え直すことができるスペースが生まれる」と話しています。私たちはいま、まさにそのような瞬間^{スペース}を生きているのではないのでしょうか。

脱原発社会にたどり着くためには、消費生活と高木が言う「現代の社会構造」との関わり方を考え直さなければならないと先に述べました。その方法は、このスペースがあるうちにさぐる必要があります。原子力村からの激しい巻き返しが避けられないからです。では、その方法とは何でしょうか。

各地で、長く根強く原発に反対してきた周辺住民は、3・11のすぐ後から、自治体や中央政府に働きかけ、核技術の専門家グループや国際NGO・NPO団体との連携関係を締め直しました²⁶⁾。署名運動や政府機関との直接交渉、運転停止や計画の中止要請などを進めながら一般市民にもアピールを広げたのです。徐々に原発立地と大都市をつなぐネットワークが編み出され、すでに脱原発デモに参加していた都市住民の多くとドッキングができたのです。5月6日に菅直人政権が浜岡原発の運転停止を命じたのはその結果と思えてなりません。

——若者、女性の勢い

去る3月末から5月半ば頃まで東京で主催された集会やデモに、わずかですが、一つの脱原発社会への視座が芽生えはじめたような気がします。これらは、ドイツでの反原発デモの規模に比べれば、小さいものに見えるかもしれません²⁷⁾。し

25) 「インタビュー：歴史的危機を超えて」『朝日新聞』(2011年4月29日) p. 15。

26) 例えば、泊原発を止める会、福島老朽原発を考える会(フクロウの会)、原発を考える石巻の会(女川原発を差し止める訴訟)、柏崎刈羽原発反対地元3団体、浜岡原発とめよう裁判の会、美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会(美浜の会)、原子力発電に反対する福井県民会議、ストップ! 上関原発、玄海原発プルサーマル裁判の会等々があげられます。市民団体の原子力資料情報室、グリーン・アクション、国際環境NGO・FoEなどは周辺住民の活動と国内外のNGO・NPOや専門家グループおよびマスコミをつなぐための調整に専念しました。

27) 3月27日にドイツでは、25万人もの人びとが反原発デモに参加したのに対して、当日の「反原発 銀座デモ・パレード」では、1200人(主催者発表)しか集まらなかったのです。しかし、3月末から5月半ば頃まで、東京だけでも、延べ4万人の人びとがデモや集会に結集しました。案間武・化学物質問題市民研究会「反原発デモ・集会」(http://www.ne.jp/asahi/kagaku/pico/nuclear/nuclear_demo.html) 参照。

かし、その主張の幅広さと参加層の厚さはかつて日本でみられなかったものです。自然発生的に各地で行なわれたデモの名前だけからでも、その幅がうかがえます。「東電前アクション」、「浜岡原発すぐ止めて!東京市民集会&デモ」、「野菜にも一言いわせて!さよなら原発デモ!」、「エネルギーシフト・パレード」、「福島の子どもたちを放射能から守れ!福島原発震災連続集会」、「原発事故・大震災が問う、これからの社会」、「福島第一原発事故で起きたこと、わかったこと、これからのこと」等々。

参加者もあらゆる層に見てとれました。子連れの家族、主婦、女性運動家、学生、農家、サラリーマン、フリーター、失業者、野宿労働者、在日外国人、男装・女装の者、ミュージシャン、「ゴスロリ」や「ギャル」や「アキバ系」、そして福島や浜岡などの周辺住民。労組の組合員もいれば、日の丸を掲げた者もいました。特に4月10日の高円寺デモ「素人の乱」では、これまでの抗議行動に見られたような組織動員とは明らかに違う若者が15,000人（主催者発表）集まりました。それはツイッターやFacebookなどのソーシャルネットワーク・メディアの力に他なりません。生まれて初めて国是に逆らい、集会・デモに加わる若者のバイタリティと人数の多さ。それぞれが自らの個性を主張しつつも、多様な声やプラカードをあげながら、道にあふれて自由に歩きました²⁸⁾。

また、どのデモでも過去にないほど大勢参加していたのは女性です。そこで出会った女性たちは、従来の男性中心的な社会を批判しながら、若者の自由さとは対照的に、原発問題を自身の子どもや家族に切実に結びつけた主張で真剣でした。若者や女性のその行為は政治的な意思表示であり、身体表現であり、新しい意識と生活スタイルの表われでもあったと思います。その光景には希望がみえました。

40数年前の1968年5月、フランス社会を大きく変えた「5月革命」を思い出しました。学生、労働者、農民など異なった階層に属した若者がデモで出会い、ことばを交わしながら、共通の悩みと「いのち」を発見したことから端を発したものです。今年、3・11と時期的に重なる「アラブの春」もはじまりは一般市民、とりわけ若者と女性からです。日本でも、この脱原発の大うねりのなか、異なった社会的背景と経験をもった人びとが、互いに認識しあって、今までなかった「いのち」のつなぎ方を模索しています。それぞれが参加型民主主義からくる解放感、戸惑い、そして責任感を味わいつつ、社会変革をめざし、日本の市民社会に新たなダイナミズムを与えています。脱原発社会の実現を貫く力は、既存の社会制度、政治勢力や専門家にあるのではなく、一般の人びとの認識と希望と行動能力に宿っていると思います。

この希な瞬間を共有している私たちには何が求められているのでしょうか。一

28) 松村洋はその自由な光景を生き生きと描いています。「反原発デモに見る真の言葉とともに躍動する音楽」『月刊ラティーナ』（2011年6月号）pp. 80～81参照。

つの手がかりとしては、脱原発社会の原像をともに描き出し、日常世界のなかにその思想と実践の根を深く下ろしてみることではないでしょうか。そして「下」から一般の人びとが、人と人、人と自然をつなぎあわせて、脱原発の意志と連結を「現代の社会構造」の組織網に織り込むことです。個々の意識と生き方の問題です。これは今までと異なった、もう一つの社会への道ではないかと思います。

——12月31日の追記

このシンポジウムから7ヶ月が過ぎました。この夏には運転中の原発は14基のみとなって、その稼働率は25%までに低下し、原子力発電は全国の電力総出力の10%を切るにいたったのです。とはいえ、電力需給に大きな問題がなかったことは皆さんの周知のとおりです。12月30日現在、稼働中の原発は6基のみ（稼働率は11%、全国の総電力比では3%）ですが、電力供給は特に不足していません。1212年4月には全ての原発が停止する見込みが濃厚です²⁹⁾。

また、9月16日に静岡県牧之原市議会は浜岡原発の廃炉を決議しました。そして同月19日に、6万人もの人びとが日本各地から東京の明治公園に結集し、大規模の脱原発デモを行ないました。政府は12月16日、福島原発事故の「収束」を宣言しましたが、デモに関して言えば、今もなお、把握出来ないほど、各地においてあらゆる主催で大小さまざま毎週のようにみられます。以上のような状況はある意味、日本は原子力のない社会の敷居をすでにまたいでいるという思いを強くしています。

[Robert Ricketts]

29) 共同通信ニュース（2011年12月30日）。